



市政同志会
ふくはら としひろ
福原 敏弘 議員

令和3年度予算編成について

問 令和2年度の鯖江市一般会計は、かつてない規模の268億円余。その財源の主なものとは市税、地方交付税および消費税交付金等である。この財源が減少すれば、様々な年度計画、事業に支障を来すこととなる。市では来年度予算編成の中で、経常的経費を5%、政策的経費は10%カットの方向性を打ち出しているが、その削減はどのような現実、状況を鑑みての設定なのか、その狙いとするところはどこなのか。

答市長 新型コロナウイルスの影響による経済の低迷、消費の落ち込みにより、鯖江市では、歳入において税収で約6億5,000万円の減収を見込むとともに、地方消費税交付金の減額、使用料等の減少により、臨時財政対策債を含めた地方交付税での補填を考慮しても約2億5,000万円程度の減収を見込んでいる。

また、歳出においては、約2億1,000万円の増を見込んでおり、本年度と同等の2億4,000万円を財政調整基金から繰り入れすると仮定すると、トータルで約7億円程度の財源不足が予想される。このような厳しい状況を鑑み、既存事業全ての見直しを行い、必要な事業の再構築、財源・人的資源の有効活用に努めることを狙いとして、予算削減の方針とした。

来年度予算編成への市民理解について

問 市民への説明責任と透明性の向上を図ることや地域経営を進める上で市民との信頼関係を構築するためには、行政の透明性の一層の向上を図り、分かりやすく開かれた市政運営を行うことが重要。市民への予算説明は。

答市長 今年度のコロナ禍の中での事業の実施については、多くの団体の皆様からご相談、お問い合わせをいただき、事業の中止、縮小等に至る中で、本格的にコロナの影響を受ける来年度については、予算的に大変厳しい状況になることをお伝えしている。コロナ禍の中、チーム鯖江でこの難局を乗り越え、「笑顔があふれる めがねのまちさばえ」をつくっていききたい。



清風会
はやし たいき
林 太樹 議員

新市長の市政方針について

問 ウイズコロナの新時代における市政運営の抱負は。

答市長 牧野前市長が就任した16年前は、合併問題で市政が混乱し、福井豪雨で甚大な災害に見舞われ、財政調整基金残高が2億円を下回る非常事態であった。コロナ禍で全世界が緊急事態に陥っている中、市民の命と企業経営を守るためスピード感をもって決断対応する。持続可能な自治体経営を念頭に経済・福祉・財政をしっかりと回し、コロナ感染等の諸課題に対応し、乗り越えていくため、市民との対話を大切にして、職員一丸となって活気あふれる鯖江市を築いていきたい。

問 ICT化のデジタル社会の推進は。

答市長 本市のデジタル化推進として、紙からデータへの業務手順の転換、押印廃止等の制度改革

を始め、タブレットやクラウド、オープンデータ等を活用した新たな仕組みの創設に全職員で取り組んでいく。市民との情報共有化を図るため、まずは議会と行政との情報共有手段の確立に連携していきたい。

問 良質な雇用と税収基盤の確立のため企業誘致のトップセールスの取組は。

答市長 市内企業の流出防止に努め、本市に合う業種業態の企業誘致にトップセールスを含め、積極的に取り組みたい。

社会福祉対策について

問 コロナ禍での生活困窮者の早期発見の取組は。

答 多様な問題を抱え生活に困っている方を早期に発見し支援するため、自立促進支援センターを設置している。民生委員・児童委員などから相談を受け、関係機関と連携調整を図りながら、早期発見、自立支援に努めている。また、庁内関係課が連携しながら「生きる支援庁内連絡会」を随時開催し、早期発見・情報共有し、生活保護担当との連携対応に努めている。